



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,004	23.2	129	62.7	129	64.6	93	94.7
2021年3月期第1四半期	815	11.6	79	11.2	78	13.9	47	27.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 92百万円 (87.9%) 2021年3月期第1四半期 49百万円 (26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.83	
2021年3月期第1四半期	8.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,073	5,825	82.4
2021年3月期	7,160	5,805	81.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,825百万円 2021年3月期 5,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		13.00	13.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,450	24.0	220	10.2	210	13.4	147	19.2	26.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,542,800 株	2021年3月期	5,542,800 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	217 株	2021年3月期	155 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,542,604 株	2021年3月期1Q	5,542,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大等に伴い、感染防止を目的とした緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置が適用され、依然として、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、「Society 5.0」を実現するための先行的な場として、政府をあげてスーパーシティへの取組が推進されております。加えて、新型コロナウイルス感染症を契機とし、次世代通信規格「5G」やAI機能等を用いたIoT化、法整備をはじめとした規制改革、インフラ整備など、経済発展と社会的課題の解決を両立した新たな社会を目指すための議論が各方面で進んでおります。

こうした状況の中で当社グループは、前連結会計年度より「withコロナ」での新たな様式の働き方を進めるとともに、社内規程や人事制度等の改定し、更なる「withコロナ」に適した労務環境の整備に努め、当社が創業より培ってきた知恵・技術・経験を活用したESG経営を推進しております。

また、2021年5月14日に公表の通り、当社グループでは「Investment & Innovation」を目標に掲げ、新たな中期経営計画をスタートいたしました。その1年目となる当連結会計年度では、成長分野に対する研究開発投資や、幅広い人材の採用及び教育などの人材投資を進めるなど、2024年3月期において営業利益7億円を目指すための投資局面となる期間と捉えております。事業活動としては引き続き、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現に対し、積極的な活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き、各種補助金等の事業が多方面より発表されている中、お客様にその活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を行ってまいりました。MMS機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び自動運転実証実験請負については、新型コロナウイルス感染症等の影響により前連結会計年度から商談が延期となっていた仕掛案件への対応とともに、新たな受注の獲得に向けた活動を行ってまいりました。

(前年同期との比較)

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「Wingneo」シリーズのライセンス販売においては、2020年3月期にWindows 7のサポートサービス終了に伴い売上高が伸長した一方で、2021年3月期はその反動から落ち込みましたが、当連結会計期間においては、その反動も減少したことに加え、補助金事業や三次元計測の需要の増加があったことから、前年同期と比較し売上高が増加となりました。
- B) MMS (Mobile Mapping System) 計測機器販売は、測量・不動産市場において、これまでに販売してきたMMSの保守契約に係る売上が中心となりました。契約内容の見直し等の提案を実施し、受注金額の増加に至った一方で、MMSの保守契約に関しては当第1四半期連結累計期間より適用している「収益認識に関する会計基準」の影響を受け、従来は契約開始時に収益を認識しておりましたが、役務提供済み期間分のみの収益を認識する方法に変更しております。その結果、前年同期と比較し、収益認識できる金額が減少したことから、実績を下回る結果となりました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の研究開発分野での利用を目的とした高精度三次元地図の受注が前連結会計期間に堅調に推移したことから、その仕掛案件への納品対応を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症による影響により、前連結会計期間に納品予定だった案件の一部が納期延長となり、当第1四半期連結累計期間に売上計上されることとなりました。その結果、前年同期と比較し、売上、利益とも実績が上回りました。
- D) 自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結累計期間に受注し、新型コロナウイルス感染症及び半導体不足による影響のため、延期となっていた仕掛案件の対応が完了したことで、前年同期と比較して売上高、利益とも上回りました。
- E) 当連結会計期間では、新中期経営計画にも記載の通り、様々な投資活動を計画しております。当第1四半期連結累計期間においては、新たな人材の採用、オンラインでのセミナーを実施するとともに、前年同期には新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた展示会も一部開催され、出展いたしました。また、計画に基づく新たなソフトウェアの開発や、自動運転に関する技術の開発を推進するため、積極的に投資を行った結果、前年同期と比較し、販売費及び一般管理費は増加しました。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

(単位:百万円)

	2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	815	1,004	189	23.2%
営業利益	79	129	49	62.7%
経常利益	78	129	50	64.6%
親会社株主に帰属する当四半期純利益	47	93	45	94.7%

セグメント別においては、次の通りであります。なお、当第一四半期連結会計期間よりターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に組織体制の見直しを行ったことから、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分へと変更いたしました。各セグメントの主要な市場と製品等は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、その他関連ハードウェア等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア等
その他	不動産賃貸業

a. 事業セグメント別の業績

(単位:百万円)

		2021年 第1四半期	2022年 第1四半期	対前期増減額	対前期増減率
公共	売上高	612	734	122	20.0%
	セグメント利益	212	198	△13	△6.4%
	営業利益率	34.6%	27.0%		
モビリティ	売上高	200	267	66	33.4%
	セグメント利益 又は損失(△)	△34	△10	23	—
	営業利益率	△17.2%	△4.1%		
その他	売上高	2	2	△0	△2.9%
	セグメント利益	1	1	△0	△7.2%
	営業利益率	49.8%	47.6%		

b. 報告セグメント別の概要

公共セグメント

公共セグメントにおきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の最新バージョンを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、当第1四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。また、従前の訪問営業だけではなく、積極的にオンラインセミナーを開催するなど、コロナ禍における新たなスタイルの営業手法を融合させることで、収益の底上げを行う仕組みを構築しております。

測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制

度を活用した販売活動により、一定の効果がありました。また、本年5月には新たなバージョンとなる「WingEarth Version 2」をリリースすると共に、当該製品の専用サポートサービスである「WingEarth-ATM'S」を提供開始したことで、販売は順調に推移しました。お問い合わせ等にスムーズに対応することでお客様からの満足度向上を図りつつ、新たな顧客確保にも努めてまいりました。以上より、売上高は前年同期の実績を僅かに上回る結果となりました。

測量機器の利活用をサポートする測量機器総合マーケット「GEOMARKETセンター」を前連結会計期間に開設し、リース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開することにより遠方のお客様とも取引を行っております。新規のお客様との取引から利益率の高い自社製品の販売につなげ、また、当社グループが保有する資産を有効活用ことで利益率の改善し、収益に貢献しております。

また、MMS計測機器販売においては、公共分野、インフラ分野のお客様への新規導入提案活動に加え、既存のMMS計測機器保有ユーザー様へのリプレースの営業活動を積極的に実施しました。当第1四半期連結累計期間にて、既存顧客へのMMSの保守契約や性能向上のための受注などが主たる売上となりました。一方、MMS計測機器の納品には受注から生産、納品まで一定期間を要するとともに、世界規模の半導体不足による影響により、当第1四半期連結累計期間に納品予定だったMMS計測機器の商談が延期となったこともあり、前年同期を下回る売上計上となりました。

一方、人財投資による人件費増加 や、オンラインセミナー開催のための設備投資、新たなソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期から増加致しました。

モビリティセグメント

モビリティセグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、依然として、国内の多くの企業や自治体などとの商談、打ち合わせがオンライン中心に実施されています。また、世界規模の半導体不足も影響し、一部自動走行車両の構築業務案件において、納品時期に影響が出ております。そのような中においても、既に自動車メーカーより自動運転レベル2から3に対応した車種が発売されるなど、自動走行社会の実現に向け、国を挙げての取り組みが加速しており、自動車業界における各社の投資意欲も継続し、新たな商談が発生している状況です。

高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の研究目的利用に加え実用化を見据えた利用を目的とした高精度三次元地図の受注が前連結会計期間に堅調に推移しております。当第1四半期累計期間においては、受注済みの仕掛案件への納品対応を行ったことに加え、前連結会計期間に納品予定だった案件の一部が納期延長となり、当第1四半期連結累計期間に売上計上されることとなりました。その結果、前年同期と比較し、売上、利益とも実績が上回りました。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計期間に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などから需要がある状況です。自動走行の実用化に向けた実証実験は、その実施が第2四半期累計期間以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。自動走行システム構築においては、前連結累計期間に受注し、新型コロナウイルス感染症及び半導体不足による影響のため、延期となっていた仕掛案件の対応が完了しました。以上により、前年同期と比較して売上高、利益とも上回りました。

引き続き、現時点における自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験の事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業活動に向けた先行投資として、当連結会計年度においても、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行いました。

その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、7,073百万円となりました。その主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が291百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて107百万円減少し、1,247百万円となりました。その主な要因は前受金が173百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、5,825百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が21百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2021年5月14日に公表の「中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期) Investment & Innovation の策定について」から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,646	4,506,900
受取手形及び売掛金	1,033,634	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	742,482
商品及び製品	75,984	17,983
仕掛品	4,722	16,062
その他	101,492	85,270
貸倒引当金	△974	△592
流動資産合計	5,428,504	5,368,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,965	315,965
減価償却累計額	△140,809	△142,907
建物及び構築物(純額)	175,156	173,058
土地	341,789	341,789
リース資産	313,533	313,533
減価償却累計額	△122,240	△138,598
リース資産(純額)	191,293	174,935
その他	154,290	163,280
減価償却累計額	△146,046	△147,629
その他(純額)	8,244	15,651
有形固定資産合計	716,484	705,435
無形固定資産	254,779	235,599
投資その他の資産		
投資有価証券	623,436	622,086
その他	137,017	141,831
投資その他の資産合計	760,454	763,918
固定資産合計	1,731,718	1,704,953
資産合計	7,160,222	7,073,060

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,244	309,356
短期借入金	-	112,500
リース債務	62,625	62,224
前受金	401,837	228,644
未払法人税等	4,565	2,742
賞与引当金	64,379	56,286
その他	92,151	184,714
流動負債合計	1,041,805	956,468
固定負債		
リース債務	119,161	94,853
退職給付に係る負債	176,191	179,555
その他	17,898	16,973
固定負債合計	313,250	291,382
負債合計	1,355,056	1,247,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,917,294
資本剰余金	2,305,256	2,305,256
利益剰余金	1,582,116	1,603,342
自己株式	△152	△274
株主資本合計	5,804,514	5,825,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	△410
その他の包括利益累計額合計	652	△410
純資産合計	5,805,166	5,825,208
負債純資産合計	7,160,222	7,073,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	815,300	1,004,557
売上原価	382,892	494,734
売上総利益	432,407	509,823
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	114,494	105,086
退職給付費用	19,104	3,828
その他	219,049	271,178
販売費及び一般管理費合計	352,648	380,093
営業利益	79,758	129,729
営業外収益		
受取利息	56	55
受取配当金	272	70
未払配当金除斥益	237	326
その他	26	188
営業外収益合計	592	640
営業外費用		
支払利息	1,837	1,067
その他	19	129
営業外費用合計	1,856	1,196
経常利益	78,494	129,173
特別損失		
固定資産除却損	1,256	-
特別損失合計	1,256	-
税金等調整前四半期純利益	77,238	129,173
法人税、住民税及び事業税	4,284	34,713
法人税等調整額	25,040	1,179
法人税等合計	29,324	35,893
四半期純利益	47,913	93,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,913	93,280

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	47,913	93,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	△1,062
その他の包括利益合計	1,164	△1,062
四半期包括利益	49,078	92,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,078	92,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。